

(参考)

## 事例集関連事項に係る地方公共団体の公表状況

(平成15年3月末現在)

国土交通省・総務省・財務省調査  
平成14年度 入札契約適正化法及び適正化指針の措置状況調査結果より

### 1 一般競争入札に参加しようとした者のうち入札に参加させなかった理由の公表について

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	47	47	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市	12	13	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	627	727	316	282
	66.5%	72.1%	33.5%	27.9%
計	686	787	316	282
	68.5%	73.6%	31.5%	26.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注者は除く。

### 2 指名理由の公表について

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	47	47	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市	12	13	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1876	2084	1351	1108
	58.1%	65.3%	41.9%	34.7%
計	1935	2144	1351	1108
	58.9%	65.9%	41.1%	34.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注者は除く。

- 3 契約の内容に適合した履行がされないおそれがある等の理由により最低価格の入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由の公表(低入札価格調査の経緯の公表を含む)

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	47	47	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市	12	13	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	474	415	216	107
	68.7%	79.5%	31.3%	20.5%
計	533	475	216	107
	71.2%	81.6%	28.8%	18.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注者は除く。

- 4 総合評価方式を行った理由の公表について

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	8	9	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市	1	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	154	101	142	50
	52.0%	66.9%	48.0%	33.1%
計	163	111	142	50
	53.4%	68.9%	46.6%	31.1%

※ 総合評価方式を採用していない発注者は除く。

5 総合評価方式の場合の落札者の落札理由の公表について

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	8 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	156 55.1%	97 64.2%	127 44.9%	54 35.8%
計	165 56.5%	107 66.5%	127 43.5%	54 33.5%

※ 総合評価方式を採用していない発注者は除く。

6 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更理由容の公表について

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	12 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1858 57.5%	2077 65.0%	1371 42.5%	1119 35.0%
計	1917 58.3%	2137 65.6%	1371 41.7%	1119 34.4%

7 随意契約の相手方の選定理由の公表について

	公表済み		公表予定	
	13年度	14年度	13年度	14年度
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	12 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1599 49.5%	1824 57.1%	1630 50.5%	1372 42.9%
計	1658 50.4%	1884 57.9%	1630 49.6%	1372 42.1%